



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 9218 URL <https://mh-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業開発・M&A室室長兼 (氏名) 松浦 優
コーポレート本部担当 TEL 03 (6277) 6595
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,674	89.9	0	△99.9	△60	—	△162	—
2023年12月期第3四半期	1,935	9.9	353	△15.6	349	△12.1	265	△11.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △162百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 265百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△16.00	—
2023年12月期第3四半期	26.75	25.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,171	1,160	23.1
2023年12月期	1,733	1,115	64.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 962百万円 2023年12月期 1,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,148	97.4	135	△72.9	68	△86.2	△8	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社タスクフォース、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	10,317,300株	2023年12月期	10,107,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	64株	2023年12月期	64株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	10,139,163株	2023年12月期 3 Q	9,917,772株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の決算補足説明資料につきましては、2024年11月14日 (木) にTDnet当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、人手不足や原材料費のコスト負担増加、自然災害などのマイナス要因はあったものの、猛暑などの季節的な要因や観光等のインバウンド需要の増加に加え、災害復旧や人手不足解消のための設備投資等により、上向きの景況感となりました。

このような状況のなかで、当社グループは2024年2月29日に(株)タスクフォースの全株式を取得し子会社化して、メディカルワークシフト事業(医療機関を対象とした人材サービス)へ進出いたしました。2024年4月から導入された医師の時間外労働上限規制によって医療現場での人材不足が顕在化しつつあり、医療職が専門性の高い業務に集中できる環境の整備が求められております。同社は、医療現場における看護補助者を活用した医療専門職のタスクシフト・タスクシェアを推進しており、エッセンシャルワーカーの労働力ニーズの高まりによる業容の拡大を見込んでおります。同社は、大規模急性期病院向け看護補助者の人材サービスに強みを持っており、当社グループの持つメンタルクリニック運営支援サービスとの相乗効果を図って参ります。

これを踏まえ、メンタルヘルスソリューション事業とメディカルワークシフト事業を2つの成長エンジンとし、2027年12月期において連結売上高100億、営業利益20-25億円を達成目標とする「中期経営計画MHT100/20-25」を策定し、2024年3月27日公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」の中で発表いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、景況感の上向きを受けて営業活動は活発化しているものの、産業保健事業における大口の商談には一定の時間が必要なことや、医師転職市場に対する働き方改革の影響などから、売上高の伸びがやや抑えられております。加えて、(株)タスクフォースを連結子会社化したことに伴う同社買収関連の一時経費及びのれんの償却、同社連結による売上高の増加により2022年5月に付与した第11回新株予約権の行使条件達成の蓋然性が高まったことによる株式報酬費用を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,674,919千円(前年同期比89.9%増)、営業利益496千円(前年同期比99.9%減)、経常損失60,052千円(前年同期は経常利益349,352千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は162,195千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益265,266千円)となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

なお、(株)タスクフォースを連結の範囲に加えたことに伴い、同社の看護補助者人材サービスを新たなセグメント「メディカルワークシフト事業」として設定しております。また、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上していたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、調整額として全社費用に含める方法に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当第3四半期連結累計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、新規顧客獲得のための顧客サービス体制の強化、大手企業向けコンサルティング提案営業の推進、既存顧客へのサービス追加による増額提案活動などを引き続き行ってまいりました。また、東海地方における(株)明照会労働衛生コンサルタント事務所との営業活動の相乗効果が徐々に始まっております。(株)ヘルスケアDXは、メンタルクリニック運営支援サービスが売上に貢献し始めた一方、パーソナルジムサービスは収益化が難しいと判断し、撤退いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,873,542千円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益483,120千円(前年同期比39.2%増)となりました。

b. メディカルワークシフト事業

2024年2月29日付で(株)タスクフォースを完全子会社としたことに伴い、2024年3月より同社の看護補助者及び医療事務人材サービスを「メディカルワークシフト事業」として新たにセグメントを設定いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,667,970千円、セグメント利益は188,192千円となりました。

なお、前年同期は同社を子会社化しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

c. メディカルキャリア支援事業

当第3四半期連結累計期間におけるメディカルキャリア支援事業においては、自治体による新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が一巡したことから関連する売上が剥落いたしました。また、医師転職案件においては医師転職市場に対する働き方改革の影響により、転職市場そのものの縮小の影響を受けましたが、紹介先医療機関の掘

り起しに注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高96,240千円(前年同期比69.6%減)、セグメント利益22,897千円(前年同期比87.5%減)となりました。

d. デジタルマーケティング事業

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業においては、グループの売上伸長に貢献することを旨として当社グループ企業向けのマーケティングに事業部内のリソースを集中いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高は37,164千円(前年同期比20.1%減)、セグメント利益は14,034千円(前年同期比69.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,437,265千円増加し、4,171,100千円となりました。これは主に、事業拡大により売掛金が前連結会計年度末と比較して289,003千円増加の654,414千円となったこと、及び(株)タスクフォースの子会社化に伴いのれんが2,021,892千円増加し2,192,450千円になったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,392,040千円増加し、3,010,359千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ258,606千円増加の343,432千円、1,956,342千円増加の2,168,803千円となったこと及び未払金が220,045千円増加し、291,428千円になったことによるものです。一方主な減少要因は、未払法人税等が42,332千円減少し14,733千円となったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45,224千円増加し、1,160,740千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によって利益剰余金が162,195千円減少したものの、2022年5月に付与した第11回新株予約権の行使条件達成の蓋然性が高まったことにより新株予約権を198,463千円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年3月27日の「2024年12月期業績予想に関するお知らせ」で公表した2024年12月期の通期連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日同時に開示しております「2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,714	967,643
売掛金	365,411	654,414
仕掛品	70	35
貯蔵品	2,414	3,860
前払費用	27,646	30,243
未収入金	30,685	5,737
その他	7	9,184
貸倒引当金	△4,324	△4,081
流動資産合計	1,335,626	1,667,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,832	67,422
減価償却累計額	△1,881	△8,436
建物(純額)	27,951	58,986
工具、器具及び備品	20,395	25,458
減価償却累計額	△10,336	△15,128
工具、器具及び備品(純額)	10,058	10,330
有形固定資産合計	38,009	69,316
無形固定資産		
のれん	177,567	2,192,450
ソフトウェア	42,350	75,392
ソフトウェア仮勘定	36,595	15,670
無形固定資産合計	256,514	2,283,514
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,026
出資金	31	131
長期前払費用	4,399	3,909
長期貸付金	—	30,000
差入保証金	28,463	28,321
繰延税金資産	70,790	78,841
投資その他の資産合計	103,685	151,230
固定資産合計	398,209	2,504,061
資産合計	1,733,835	4,171,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,547	113,704
短期借入金	35,200	—
1年内返済予定の長期借入金	84,826	343,432
未払金	71,383	291,428
未払法人税等	57,065	14,733
未払消費税等	44,960	55,372
契約負債	9,449	13,183
預り金	5,526	7,680
賞与引当金	900	1,600
その他	—	421
流動負債合計	405,858	841,556
固定負債		
長期借入金	212,461	2,168,803
固定負債合計	212,461	2,168,803
負債合計	618,319	3,010,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,269	545,019
資本剰余金	531,349	536,099
利益剰余金	43,432	△118,763
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,114,973	962,277
新株予約権	543	198,463
純資産合計	1,115,516	1,160,740
負債純資産合計	1,733,835	4,171,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,935,466	3,674,919
売上原価	841,043	2,317,531
売上総利益	1,094,422	1,357,387
販売費及び一般管理費	740,518	1,356,891
営業利益	353,904	496
営業外収益		
受取利息	7	97
受取配当金	0	2
雑収入	16	385
営業外収益合計	24	484
営業外費用		
支払利息	2,553	22,090
新株予約権発行費	22	2,038
支払手数料	2,000	22,400
寄付金	—	10,000
雑損失	—	4,504
営業外費用合計	4,576	61,033
経常利益又は経常損失(△)	349,352	△60,052
特別利益		
新株予約権戻入益	88	447
受取損害賠償金	12,045	—
特別利益合計	12,133	447
特別損失		
固定資産売却損	—	170
固定資産除却損	—	1,668
リース解約損	—	904
特別損失合計	—	2,743
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	361,486	△62,348
法人税、住民税及び事業税	83,145	59,399
法人税等調整額	13,073	40,447
法人税等合計	96,219	99,847
四半期純利益又は四半期純損失(△)	265,266	△162,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	265,266	△162,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	265,266	△162,195
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	265,266	△162,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,266	△162,195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	18,649千円	28,796千円
のれんの償却額	7,009	67,752

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メンタルヘルス ソリューション 事業	メディカルキ ャリア支援事 業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,571,931	317,002	46,532	1,935,466	—	1,935,466
外部顧客への売上高	1,571,931	317,002	46,532	1,935,466	—	1,935,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	650	—	64,978	65,628	△65,628	—
計	1,572,581	317,002	111,510	2,001,094	△65,628	1,935,466
セグメント利益	347,040	182,461	45,220	574,722	△220,818	353,904

(注) 1. セグメント利益の調整額△220,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	メンタルヘル スソリューション 事業	メディカルワ ークシフト事 業	メディカル キャリア支 援事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,873,542	1,667,970	96,240	37,164	3,674,919	—	3,674,919
外部顧客への売上高	1,873,542	1,667,970	96,240	37,164	3,674,919	—	3,674,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	—	39,856	40,456	△40,456	—
計	1,874,142	1,667,970	96,240	77,021	3,715,376	△40,456	3,674,919
セグメント利益	483,120	188,192	22,897	14,034	708,243	△707,747	496

(注) 1. セグメント利益の調整額△707,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第3四半期連結累計期間において、(株)タスクフォースを連結の範囲に加えたことに伴い、同社の看護補助者人材サービスを新たなセグメント「メディカルワークシフト事業」として設定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、提出会社のグループ会社に対する経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社の営業費用として計上していましたが、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、当第1四半期連結累計期間より調整額として全社費用に含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、(株)タスクフォースの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより「メディカルワークシフト事業」において、のれんが2,082,635千円発生しております。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社メンタルヘルステクノロジーズ

取締役会 御中

かがやき監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 智詞
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メンタルヘルステクノロジーズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。